

## 連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	95,781,863,905	固定負債	40,946,214,498
有形固定資産	88,660,932,409	地方債等	31,179,114,088
事業用資産	43,606,365,326	長期未払金	-
土地	18,520,393,991	退職手当引当金	3,514,628,041
立木竹	1,720,161,625	損失補償等引当金	-
建物	57,252,494,335	その他	6,252,472,369
建物減価償却累計額	△ 35,354,300,710	流動負債	3,941,604,127
工作物	3,196,245,007	1年内償還予定地方債等	3,452,933,729
工作物減価償却累計額	△ 1,833,345,007	未払金	83,778,185
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	18,265,306
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	231,661,275
航空機	-	預り金	75,440,880
航空機減価償却累計額	-	その他	79,524,752
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	44,887,818,625
建設仮勘定	104,716,085		
インフラ資産	43,261,049,113	<b>【純資産の部】</b>	
土地	3,445,066,663	固定資産等形成分	100,748,122,378
建物	1,613,443,637	余剰分(不足分)	△ 39,471,385,721
建物減価償却累計額	△ 575,962,450	他団体出資等分	2,000,000
工作物	96,145,037,703		
工作物減価償却累計額	△ 57,705,926,404		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	339,389,964		
物品	7,061,589,742		
物品減価償却累計額	△ 5,268,071,772		
無形固定資産	2,117,016		
ソフトウェア	2,117,016		
その他	-		
投資その他の資産	7,118,814,480		
投資及び出資金	94,360,228		
有価証券	12,990,228		
出資金	81,370,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	327,148,631		
長期貸付金	-		
基金	6,140,641,987		
減債基金	-		
その他	6,140,641,987		
その他	565,200,114		
徴収不能引当金	△ 8,536,480		
流動資産	10,384,691,377		
現金預金	4,756,466,425		
未収金	307,814,563		
短期貸付金	-		
基金	4,966,258,473		
財政調整基金	3,603,178,280		
減債基金	1,363,080,193		
棚卸資産	357,605,802		
その他	645,825		
徴収不能引当金	△ 4,099,711		
繰延資産	-		
		純資産合計	61,278,736,657
資産合計	106,166,555,282	負債及び純資産合計	106,166,555,282

## 連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日  
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	45,230,564,537
業務費用	14,600,422,704
人件費	4,516,683,482
職員給与費	3,333,303,838
賞与等引当金繰入額	229,649,544
退職手当引当金繰入額	1,439,904
その他	952,290,196
物件費等	9,408,051,346
物件費	4,557,333,128
維持補修費	869,204,952
減価償却費	3,390,767,710
その他	590,745,556
その他の業務費用	675,687,876
支払利息	191,327,147
徴収不能引当金繰入額	8,909,916
その他	475,450,813
移転費用	30,630,141,833
補助金等	14,917,578,534
社会保障給付	15,233,638,664
その他	478,924,635
経常収益	2,871,132,430
使用料及び手数料	1,453,452,679
その他	1,417,679,751
純経常行政コスト	42,359,432,107
臨時損失	316,873,048
災害復旧事業費	284,620,085
資産除売却損	28,313,312
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,939,651
臨時利益	44,892,999
資産売却益	2,901,406
その他	41,991,593
純行政コスト	42,631,412,156

## 連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,454,123,563	100,088,026,379	△ 40,635,902,816	2,000,000
純行政コスト(△)	△ 42,631,412,156		△ 42,631,412,156	
財源	44,861,067,309		44,861,067,309	-
税金等	24,140,240,779		24,140,240,779	
国県等補助金	20,720,826,530		20,720,826,530	
本年度差額	2,229,655,153		2,229,655,153	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,016,063,979	△ 1,016,063,979	
有形固定資産等の増加		2,910,493,597	△ 2,910,493,597	
有形固定資産等の減少		△ 3,432,903,972	3,432,903,972	
貸付金・基金等の増加		3,217,044,649	△ 3,217,044,649	
貸付金・基金等の減少		△ 1,678,570,295	1,678,570,295	
資産評価差額	△ 692,060	△ 692,060		
無償所管換等	△ 142,624,075	△ 142,624,075		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 227,166,309	△ 185,653,791	△ 41,512,518	-
その他	△ 34,559,615	△ 26,998,054	△ 7,561,561	
本年度純資産変動額	1,824,613,094	660,095,999	1,164,517,095	-
本年度末純資産残高	61,278,736,657	100,748,122,378	△ 39,471,385,721	2,000,000

## 連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,144,938,295
業務費用支出	11,514,796,462
人件費支出	4,568,407,795
物件費等支出	6,018,114,399
支払利息支出	191,327,147
その他の支出	736,947,121
移転費用支出	30,630,141,833
補助金等支出	14,917,578,534
社会保障給付支出	15,233,638,664
その他の支出	478,924,635
業務収入	46,322,705,670
税込等収入	23,500,446,570
国県等補助金収入	19,737,471,200
使用料及び手数料収入	1,457,854,611
その他の収入	1,626,933,289
臨時支出	286,879,205
災害復旧事業費支出	284,620,085
その他の支出	2,259,120
臨時収入	160,422,103
<b>業務活動収支</b>	<b>4,051,310,273</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,974,225,514
公共施設等整備費支出	2,916,011,786
基金積立金支出	3,058,207,728
投資及び出資金支出	6,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,152,257,728
国県等補助金収入	905,069,072
基金取崩収入	1,419,335,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	10,254,460
その他の収入	817,599,196
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,821,967,786</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,725,115,453
地方債等償還支出	3,669,615,504
その他の支出	55,499,949
財務活動収入	2,665,000,000
地方債等発行収入	2,451,400,000
その他の収入	213,600,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,060,115,453</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>169,227,034</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,548,735,841</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 36,742,253</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,681,220,622</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>83,962,544</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 8,716,741</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>75,245,803</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,756,466,425</b>

# 連結財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・公営企業会計の会計規則または連結対象団体の会計規則に基づく

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

## 連結財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）  
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### （5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
なし
- ④ 賞与等引当金  
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### （6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### （7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、日置市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### （8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### （1）会計方針の変更

## 連結財務書類 注記

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (2) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
いちき串木野市・日置市衛生処理組合	比例連結	42.75%
南薩地区衛生管理組合	比例連結	12.38%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	5.72%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.82%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	3.06%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	3.26%
日置市土地開発公社	全部連結	-
日置市農業公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。

## 連結財務書類 注記

③地方三公社は、全て全部連結の対象としています

④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

### （2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### （3）表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

### （4）売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

#### イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。